



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (10月16日～18日)

1. 為替センターに関する鉱工業・商業大臣の発言 (17日付イラン紙)

ガザンファリー鉱工業・商業大臣は、「現在、3,000件の外貨注文が為替センターに殺到しており、額にして10億ドルに上る。つまり、為替センターが存在しなければ、同額の外貨調達は（非参照レートではなく）市場レートで行われる必要があり、さらなる物価上昇を招く恐れがあった。なお、輸入品リストのうちカテゴリー8への外貨割当もまもなく行われる模様だが、9および10に関しては制限している」と述べた。

2. 家電製品輸入停止の恐れ (17日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

家電製品は外貨割当リストの輸入品のうち、カテゴリー9（電力浪費家電、生活必需家電製品、携帯電話、スマートフォン、コンピューター等含む）およびカテゴリー10（玩具、装飾用電化製品含む）となっているが、新たな規定により、これらは贅沢品と見なされ、輸入が止まる恐れがある。

3. インフレ率の上昇 (16日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

IMFによると、イランは高インフレ率国のトップ10に入った。また、イラン中央銀行の報告書によると、各州別インフレ率では、南ホラーサーン州がイラン全州で最も高い28%を記録し、ギーラーン州が最も低い17.5%を記録している。

4. インフレ率の上昇 (18日付イラン・ニューズ紙)

あるエコノミストは、「現実のインフレ率は政府が発表するものよりずっと高く、昨今のリヤル安がこれを加速させている。匿名の人物らによると、イランにとって未曾有の50%を超えるものである」と述べた。

5. 米国からの輸入の増加 (16日付イラン・デイリー紙)

2012年1～8月における、米国によるイランへの輸出は1億9,950万ドルとなり、前年同期（1億5,080万ドル）比で約3割上昇しているとロイター通信が報じている。昨年ゼロであったものの、2012年1～8月までに8,920万ドル分の小麦を米国から輸入したことが最も大きな要因となっているが、他の品目は全般的に減少している。

6. 外貨割上げリストと航空業界（17日付アブラーレ・エグテサーデー紙）

ラーフォーティー国会報道官は、「国会は航空券の値上げを承認した。政府は航空会社の外貨不足問題を解決しなければならない。航空業界については、その重要性から、外貨割りリストのカテゴリー5におくべきではない。加えて、交通産業向けの機械や電子部品は重要な輸入品であり、外貨を多く必要としている」と述べた。

7. 民間石油会社による対EU訴訟（18日付テヘラン・タイムズ紙）

ファールス通信によれば、イランの民間石油会社はEUを相手取り、EUが15日に課した制裁は「非合法的な制裁」であるとして、国際法廷に訴訟を起こす構えである。